

崔順実ゲート事件と三星グループの経営権継承

遠 藤 敏 幸

はじめに

- I 崔順実ゲート事件と財閥
- II 三星グループの経営権継承
- III 財閥と政府の関係
- おわりに

は じ め に

2016 年末から 2017 年初頭にかけての韓国政治は混乱を極めた。当時大統領であった朴槿恵氏の知人である崔順実氏の国政介入や政財界の癒着関係が表面化するなど、様々な疑惑が一気に浮上した。結果、朴槿恵氏は大統領を罷免されたうえ、逮捕、起訴されるまでに至った。

いわゆる崔順実ゲート事件は韓国史上稀にみる一大スキャンダルとなったが、この事件は韓国社会を象徴するものであり、様々な角度から現在の韓国社会を読み解く示唆が内包されている事件である。

本稿では、崔順実事件での大きな関心のひとつとなった財閥問題に着目する。中でも、韓国の代表的な財閥である三星グループの経営権継承問題に焦点を当て、なぜ韓国経済において財閥が依然と支配的地位を保ち続けるのか、政府と財閥の関係を中心に検討することを試みたい。

I 崔順実ゲート事件と財閥

2017 年 3 月 10 日、憲法裁判所の判決により朴槿恵氏は大統領を罷免された。1987 年の民主化で大統領の任期が再任禁止の 5 年となって以降、朴槿恵氏は任期を全うせず大統領職を解かれた史上初めての大統領となった。朴槿恵氏を退陣に追い込む決定打となったのは、いわゆる崔順実ゲート事件である。

2016 年 10 月 24 日、韓国の大手新聞社である中央日報の傘下にあるケーブルテレビ JTBC の報道が事の発端となった。JTBC によると、入手した朴槿恵氏の知人である崔順実氏のタブレット PC の中に、朴槿恵氏の公務に関わる重要な機密資料が複数収録されていたという。朴槿恵大統領自らが、一介の民間人に過ぎない人物に政府の重要な記

録物を漏洩させていた可能性が指摘された。これが事実ならば「大統領記録物管理に関する法律」¹に抵触する。崔順実氏は大統領の演説文に手を加えたり閣僚人事にまで口を出したりするなど、国政介入を行っていたのではないかという疑惑が報じられた。JTBC の報道を受け、朴槿恵氏は翌日、謝罪会見をした。崔順実氏に一部の資料を見せたことやいくつかの助言をもらったことを、一定の期間に過ぎないとしながらも、認めた。²10月31日に崔順実氏は身柄を拘束された。疑惑は機密情報の漏洩にとどまらず、崔順実氏の娘の大学不正入学への関与や、崔順実氏の運営するミル財団と K スポーツ財団の設立資金のための財閥への出資強要など複数の疑惑が浮上した。政界のみならず財界まで巻き込んだ一大スキャンダルとなったのである。

12月3日、朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案が国会に提出された。12月9日、国会で弾劾訴追案可決のために必要な国会議員定数の3分の2以上の賛成票を得て弾劾訴追案は可決され、朴槿恵氏は大統領の職務権限を停止させられた。国会で可決された弾劾訴追は180日以内に憲法裁判所が判決を出す。2017年3月10日、憲法裁判所は弾劾訴追が妥当であると判断し、朴槿恵氏は大統領を即日罷免された。3月30日、朴槿恵氏は収賄罪の疑いで逮捕された。4月17日には財閥からの収賄、職権乱用、機密漏洩、不正人事など、18件もの容疑で起訴された。³

朴槿恵氏の弾劾訴追が実行され、大統領の辞任、逮捕にまで至った要因のひとつとして世論の存在は大きい。2016年10月29日に朴槿恵大統領の退陣を求める集会が開かれた。このときの集会の参加者数は2万人であったが、回を重ねるごとにデモの規模は拡大し、12月3日の6回目の集会では参加者数は100倍以上の232万人に増加した。また、デモはソウルのみならず釜山や光州などの地方にも広がった。⁴

朴槿恵氏は弾劾訴追を受けて大統領職を罷免された史上初めての大統領となったが、国会で弾劾訴追案が可決されたのは初めてのことでない。盧武鉉元大統領は、2004

1 「大統領記録物管理に関する法律」は2007年4月に制定された。政府記録物の保管に関する法律は、1999年に「公共機関の記録物管理に関する法律」が制定され、2006年に全面改正されるというように整備されてきた（全面改正に際し、「公共機関の記録物管理に関する法律」は「公共記録物管理に関する法律」に名称を変更）。政府記録物の保管に関する整備は1998年に就任した金大中大統領によって本格的に進められた。1997年に起こったアジア通貨危機とそれに伴うIMFへの救済金融の決定は国家の重要事項であったが、これらに関する政府の重要な文書の多くが消失していた。とりわけ大統領の政権交代時期に重要文書が消失することが多く、政府および大統領の隠匿性質が疑われていた。政府記録物の保管に関する法律の主旨は、国政運営の透明性と責任を高めることである。清水（2007）を参照。政府の記録物は原則公開だが、一般・秘密・指定記録物に分類され、公開時期が異なる。朴槿恵氏は、前大統領の李明博氏の残した1088万件の大統領記録物のうち、機密文書に関しては、ほとんど保護対象期間が最長30年と最も公開時期が遅い指定記録物に分類されており、「参考にするものがなにもない」と非難したことがある。『中央日報』2013年6月27日。政府記録物を無断で破棄または国外に搬出した場合、無断隠匿や流出をした場合は、懲役または罰金刑が課せられる。

2 『日本経済新聞』2016年10月25日。

3 『聯合ニュース』2017年4月17日。

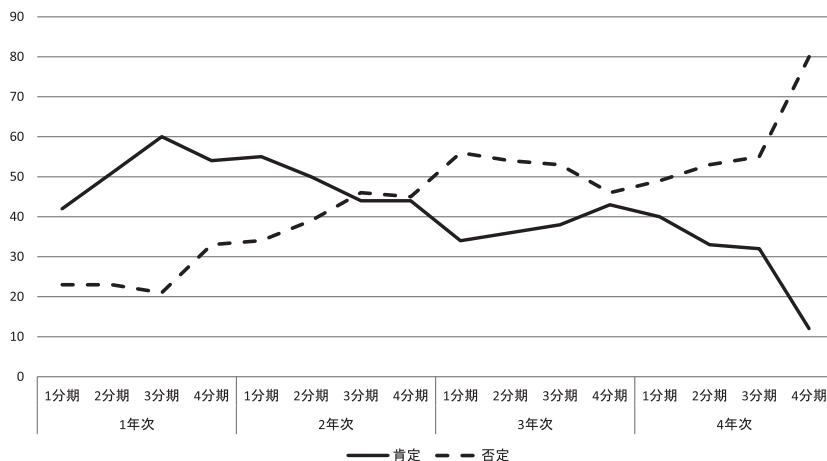
4 『中央日報』2016年12月5日。集会の参加者数は主催者側の推計である。

年に大統領選挙資金で財閥から不正資金を受けていた与野党の国会議員の逮捕が相次いだことを受け、2004年3月9日、野党のハンナラ党、新千年民主党の議員によって大統領の弾劾訴追を発議された。3月12日、弾劾訴追案が国会で可決され、盧武鉉氏は大統領職の権限を停止させられた。しかし、世間の批判は盧武鉉大統領ではなく、むしろ野党のハンナラ党、新千年民主党に集中した。盧武鉉政権の出帆当初、与党の新千年民主党は国会では少数派であった。さらに新千年民主党は金大中派と盧武鉉派に分裂し、盧武鉉派はヨルリンウリ党を結成することになり、盧武鉉氏はさらに苦しい議会運営を強いられていた。国民の多くの意見は盧武鉉氏に同情的で、野党が弾劾訴追を国会での権力闘争に利用したとみなした。2004年4月の総選挙でヨルリンウリ党は大きく議席数を伸ばし、結果、盧武鉉氏は議会での権力基盤を強化することとなった。5月14日、憲法裁判所は弾劾訴追案を棄却した。⁵

図表1は韓国ギャラップ調査研究所の調査による朴槿恵氏の大統領就任時期の支持率の推移である。朴槿恵元大統領の4年次第4四半期の平均は支持率が12%、不支持率が80%である。4年次第4四半期の推移をさらに細かくみると、10月の4週間の平均支持率が24%であったものが、11月～12月の平均6週間で5%へと急落している。⁶11月～12月の6週間は前述した崔順実ゲート疑惑が大きく取り沙汰される時期である。

興味深いのは、弾劾訴追をめぐって、盧武鉉大統領と朴槿恵大統領はまったく違った世論が形成されたことである。盧武鉉大統領は政党争いのために弾劾訴追を受けたことが世間の同情をひいたとはいえ、そもそも財界との癒着関係を指摘されていたはずであ

図表1 朴槿恵大統領の支持率推移（単位：%）



出所：한국갤럽（2017）【韓国ギャラップ（2017）】から作成。

5 『中央日報』2016年12月10日。

6 한국갤럽（2017）『한국갤럽 데일리 오피니언』제282호 11월 1주 【韓国ギャラップ（2017）『韓国ギャラップ デイリーオピニオン』第282号 11月1週】参照。

る。それにも関わらず、弾劾訴追を受けたことで盧武鉉大統領の支持はかえって増し、議会での権力基盤をより強固なものにすることができたというように、朴槿恵大統領のときとはまったく対照的な結果をもたらしたのである。

盧武鉉大統領と朴槿恵大統領の指摘された不正の内容、規模の違いがあるものと思われるが、朴槿恵氏の場合は、国民から信頼を失う決定的な引き金となった崔順実ゲート以前にも支持率を低下させる要因が複数存在していたことが大きいだろう。

崔順実ゲート事件以前に朴槿恵氏の支持を低下させる大きな事件として、2014年4月16日に起きたセウォル号沈没事件が挙げられる。死者、行方不明者の数は高校生を含む300人以上にのぼった。非難はセウォル号を運営していた清海鎮運輸だけでなく政府にも向かった。セウォル号の沈没の最大の原因は違法な過積載であるが、それを政府が十分にチェックできていなかったこと、事故が起こったときの迅速な指揮系統が出来ていなかったため被害者の数を増加させたことが問題視された。図表1からもセウォル号事件の直後、朴槿恵大統領の支持率が低下しているのが確認できる。朴槿恵政権期の2年次第3四半期からは不支持率が支持率を上回るようになった。朴槿恵氏への弾劾訴追が進められる中でもセウォル号事件への対処の失態は取り上げられ、事故発生から朴槿恵大統領の所在が不明であった「空白の7時間」に私的な所用をおこなっていたのではないかという疑惑も生じ、朴槿恵氏の国民からの信頼の低下を加速させた。

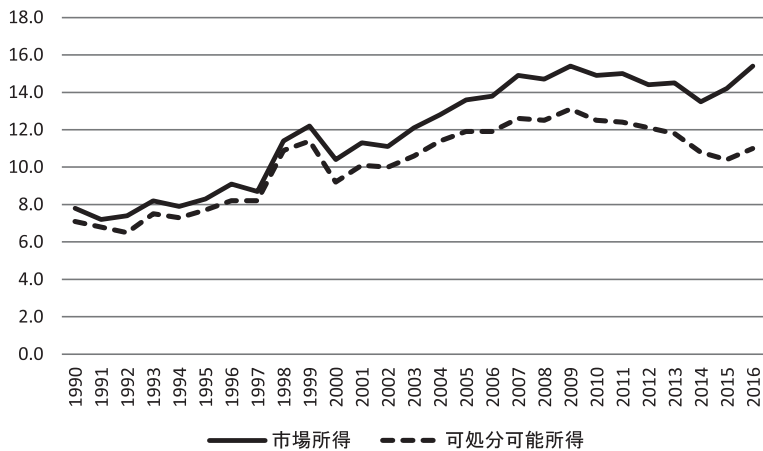
2015年、朴槿恵氏は前大統領である李明博氏の資源開発事業の不正疑惑にからんだとして、実業家であり国会議員であった成完鍾氏を追求した。成完鍾氏は4月9日に遺書を残し自殺した。遺書には不正にからんだ人物と具体的な金額が記されていたが、その中には李完九國務総理や李丙琪大統領秘書室長といった朴槿恵氏の側近も含まれており、当初は李明博政権の不正追及が目的であったのにもかかわらず、朴槿恵政権はイメージの回復どころかさらなる支持率の低下をもたらすという皮肉な結果となってしまった。⁷

朴槿恵政権期の全期間を通しての国民の不満に、解消されない経済格差がある。1997年のアジア通貨危機後のIMF経済改革によって、整理解雇制度や労働者派遣制度の導入といった「労働市場の柔軟化」が実施されて以降、経済格差の拡大は韓国で社会問題化していた。たとえば、都市部の相対的貧困率もアジア通貨危機後のIMF経済改革以後、顕著に上昇している(図表2)。

とりわけ若年層の失業問題は深刻で、2014年～2016年の20代の失業率は10%近くまでになった(図表3)。これには就職浪人やニート、望まないのに非正規雇用職に就いている者は含まれないため、若年層の雇用に対する不満は失業率の数字以上のものがあるだろう。

7 『中央日報』2015年4月16日。

図表2 相対的貧困率の推移
(中位所得 50% 未満, 単位: %)



(注) 対象は都市部。

(出所) 통계청 『가계동향조사』(統計庁 『家計動向調査』) から作成。

図表3 韓国の失業率推移 (年齢階層別)

(単位: %)

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
合計	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2
15-19 歳	14.5	14.4	12.1	13.0	14.1	12.5	10.4	9.3	10.2
20-29 歳	7.5	7.3	6.6	7.7	7.9	7.7	7.7	7.1	7.0
30-39 歳	3.6	3.2	2.9	3.0	3.1	3.3	3.0	3.2	3.1
40-49 歳	3.5	3.0	2.0	2.2	2.3	2.5	2.3	2.0	2.1
50-59 歳	3.2	2.8	1.9	2.2	2.3	2.5	2.2	2.1	2.0
60 歳以上	1.5	1.2	1.1	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.2

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
合計	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7
15-19 歳	12.2	11.9	10.8	8.8	10.3	9.2	10.6	10.0
20-29 歳	7.9	7.8	7.4	7.5	7.9	9.0	9.1	9.8
30-39 歳	3.6	3.5	3.4	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2
40-49 歳	2.4	2.5	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.1
50-59 歳	2.5	2.5	2.1	2.1	1.9	2.2	2.4	2.3
60 歳以上	1.6	2.8	2.6	2.4	1.8	2.3	2.5	2.6

(出所) 통계청 『경제활동인구조사』【統計庁 『経済活動人口調査』】から作成。

経済格差の是正は大統領選挙時から朴槿恵氏の優先度の高い公約のひとつとして掲げられていた。財閥規制は経済格差問題と連動し、国民が大きな関心を寄せていた事柄である。1997 年のアジア通貨危機の翌年、韓国はマイナス成長を記録したが、早期に V 字回復をみせ、三星グループや現代自動車グループといった上位の財閥はさらなる躍進を遂げた。これと反比例して進行したのが経済格差の拡大である。韓国の経済成長によって得られた果実が一般国民に還元されることなく、その恩恵は一部の上位財閥ばかり

に集中しているという反財閥感情はより根深くなっていった。しかし、朴槿恵氏が大統領に就任した2013年は韓国経済が低成長を記録する時期であり、韓国経済が上位の財閥に大きく依存している現実が鑑みられ、本格的な財閥規制は見送られた。2014年1月によりやく新規循環出資の禁止制度が導入された。IMF 経済改革以降、様々な財閥規制が進められ、とりわけ上位財閥は、次第に困難になっている家族による傘下の系列会社支配を循環出資の展開で乗り切っていた。循環出資規制は近年の財閥規制の要となっていたのである⁸。新規循環出資の禁止制度が設けられたことで、対財閥規制が一步前進したかにみえた。しかし、崔順実ゲート事件の捜査が進むにつれ、朴槿恵氏が各財閥から多額の献金を受けていた事実が表面化し、朴槿恵政権は本格的な財閥改革をおこなう意志はなかったのではないかという強い疑念が国民の間で沸き起こることとなったのである。対財閥政策に限ってみると、朴槿恵氏への国民の信頼は、「動きの鈍いことへの不信感」→「若干の期待感」→「期待させられた反動からくる大きな失望感」という最悪なルートをたどり失墜したのである。

2016年12月6日、三星電子副会長の李在鎔氏、現代自動車グループ会長の鄭夢九氏、LG グループ会長の具本茂氏、SK グループ会長の崔泰源氏、ロッテグループ会長の辛東彬氏、ハンファグループ会長の金昇淵氏、韓進グループ会長の趙亮鎬氏、CJ グループ会長の孫京植氏、GS グループ会長で全国経済人連合会会長の許昌秀氏の9人の財閥総帥が国会に国勢調査証人として出席した。韓国の代表的な上位財閥の総帥のほとんどが召喚されたのである。多くの財閥は崔順実氏の運営するミル財団とK スポーツ財団の資金援助をおこなっていたことが明らかになったが、これらの献金が財閥独自の慈善行為なのか、朴槿恵氏からの半ば強制的な要請であったのかが焦点となった⁹。

韓国では財閥のオーナーや経営者が横領、収賄、脱税などで逮捕、起訴されることは多く、有罪判決を受けても再び元のポストに復帰することも珍しくない。2013年に大統領に就任した当初、朴槿恵氏はこうした韓国独特の慣行を強く非難し、「社会指導層の犯罪に対してはより厳正に対処しなければならない」と強い姿勢を示していた。しかし、2015年8月13日に光復70周年にあわせて特別赦免を断行した。大企業の雇用、投資の拡大を引き出すため財閥トップ不在の不安定な事態を除去するのだという¹⁰。この措置で恩恵を受けた人物として、SK グループの崔泰源氏、ハンファグループの金昇淵氏、CJ グループの李在賢氏がいる。この特別赦免の背景にミル財団とK スポーツへの献金があるのではないかという疑念が起こったのである。

ロッテグループは免税店の新規進出および再選定の過程で朴槿恵氏から便宜を図られ

8 詳しくは、拙著(2015)を参照のこと。

9 『中央日報』2016年11月14日。

10 『ハンギョレ新聞』2015年8月13日。

たのではないかという疑いが持たれ¹¹、三星グループは献金の対価として経営権継承のため必要であった三星物産、第一毛織の合併の便宜を受けたのではないかという疑いが持たれていた。

2016年12月6日、生中継で放送された聴聞会では三星電子の副会長である李在鎔氏に質問が集中した¹²。三星グループは韓国のトップ財閥であり、その規模は圧倒的で、韓国経済に与えるインパクトは絶大である。朴槿恵氏の退陣を求めるデモでも李在鎔氏は政経癒着問題の最大の標的になり、李在鎔氏への責任追及がどこまでなされるのかは国民の大きな関心事になっていた。

聴聞会で朴槿恵氏から賄賂の供与を指摘された李在鎔氏はその事実を否定したが、これが偽証行為にあたるとして2017年1月12日に逮捕された¹³。8月25日、ソウル中央地方裁判所は、李在鎔氏にかけられた5つの容疑、①贈賄、②特定経済犯罪加重処罰法上の横領、③財産国外隠匿、④犯罪収益隠匿処罰法違反、⑤国会証言違反（偽証）のすべてを有罪とし、懲役5年（求刑12年）の判決を言い渡した¹⁴。李在鎔氏は判決を不服として28日に控訴した。

崔順実ゲート事件は、国民に政治に対する不信感をもたらししたが、旧態依然として変わらぬ政経癒着関係も浮き彫りになったことで、同時に財閥への不信感も募らせることとなった。国民の反財閥感情がさらに高まることとなったのである。

II 三星グループの経営権継承

三星グループは韓国を代表する巨大財閥のひとつである。2017年9月1日の公正取引委員会の発表によると、三星グループは公示対象企業集団の中で資産総額はトップの363兆2千ウォンで、62個の系列会社を擁している¹⁵。

1997年のアジア通貨危機後のIMF経済改革の一環として財閥改革が進められて以降、財閥規制は強化、緩和を繰り返しながらも、財閥が存続するには、外部環境は通貨危機以前より確実に厳しいものとなっている。通貨危機以降、財閥の家族による系列支配が問題視されてきたが、少数株主に過ぎない財閥家族が傘下の系列会社のすべてを所有支配することは、規模が大きくなればなるほど、そもそもむづかしくなっていくことは必至のことである。三星グループのような巨大な財閥になれば尚更だ。

11 『中央日報』2016年11月25日。

12 召喚された財閥総帥に対するすべての質問回数は58回であったが、うち43回が李在鎔氏に対する質問であった。『中央日報』2016年12月7日。

13 『聯合ニュース』2017年1月12日。

14 『聯合ニュース』2017年8月25日。

15 공정거래위원회 (2017) 「2017년 공시대상기업집단 현황」【公正取引委員会（2017）「2017年公示対象企業集団現況」】参照。

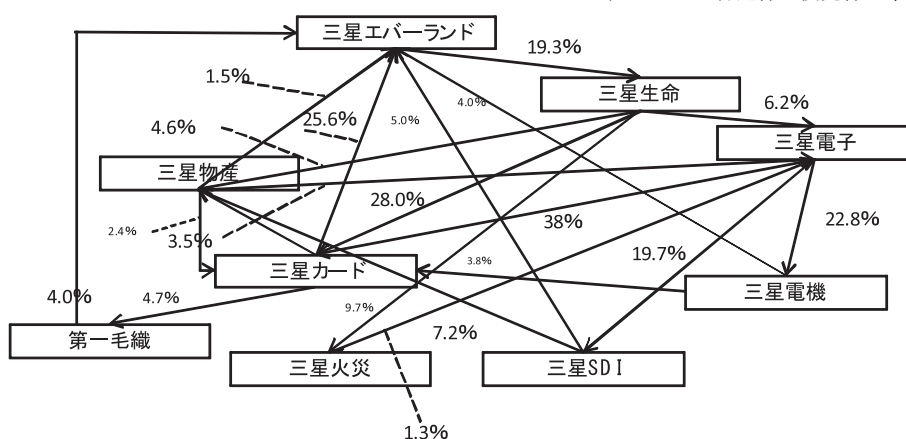
多くの財閥が系列会社の株式の持合を強化させることで家族の支配力を高めてきたが、三星グループも同様である。

三星グループは、通貨危機以前には三星生命保険が持株会社的な役割を担い、三星生命保険を中心に系列会社間の株式の持合を展開することで閉鎖的な所有を達成していた。しかし、通貨危機後、三星電子の増資が行われることで内部出資比率が下がり、これまでのような持合の展開では三星電子をはじめとする傘下の重要な系列会社を支配し切れなくなっていた。三星グループは、家族が過半数の株式を所有し非上場であった三星エバーランドを中心にした株式持合の展開に組み替えることで傘下の系列会社の所有支配を維持してきた¹⁶。

さらに、三星グループは家族支配のための閉鎖的な所有構造をより強固なものとするため、環状型循環出資の展開を強化していく。出資が A 社→B 社→C 社で止まる多段階出資に比して環状型循環出資は家族の支配力を低下させることなく増資を可能にするものである。しかし、家族支配の維持を目的に形成される環状型循環出資は、本来少数株主に過ぎない家族が持分以上に経営権を行使することであり、他の少数株主の権利を侵害する問題が生じることになる¹⁷。近年、韓国財閥の家族支配に関して循環出資規制が大きな課題とされている。2013 年 4 月 1 日現在の三星グループは 16 の環状型循環出資を形成していた (図表 4)。財閥の家族支配を維持していくためには、不断的努力が必要とされているのである。

2014 年 4 月、三星グループ会長である李健熙会長が病に倒れたことで、三星グルー

図表 4 2013 年の三星グループの環状型循環出資構造
(2013. 4. 1. 普通株 + 優先株基準)



出所：公正取引委員会 (2013)「13 년도 대기업집단 주식소유현황 및 지분도 분석・공개」【公正取引委員会 (2013)「13 年度大企業集団株式所有現況および持分図分析・公開」】から作成。

16 安倍誠 (2002), 223-229 ページを参照。

17 前掲論文, 拙著 (2015) を参照のこと。

ブは次期総帥として有力視されている李在鎔氏への経営権継承の準備を本格的に進め始めた。李在鎔氏のグループ支配力を極限に高めつつ、弱体化している所有構造を再構築することが課題となっていた。まず、2014年7月に第一毛織を三星 SDI に吸収合併させ、三星エバーランドは第一毛織に社名変更した。12月18日に第一毛織は上場され、李在鎔氏とふたりの妹が持つ株式は733倍の評価益を得た。¹⁸三星グループにとって最も重要な系列会社は三星電子であるが、第一毛織（旧三星エバーランド）は三星電子の株式を所有しておらず、財閥家族は第一毛織（旧三星エバーランド）が19.3%の株式を所有する三星生命が持っている6.2%を通じて三星電子への影響力を行使していたに過ぎなかった。

三星電子の支配力を高めるために取られた措置が、三星物産と第一毛織の合併である。三星物産が持つ3.5%の持分を用いて家族の三星電子の支配力を強化する目的があった。三星物産と第一毛織は2015年5月に合併を表明されたが、これに反対をしたのがアメリカの投資ファンドであるエリオット・マネジメントである。合併比率を1:0.35として三星物産が第一毛織に吸収合併される計画に対し、三星物産の企業価値を低く見積もり過ぎているというのがエリオット・マネジメントの主張であった。エリオット・マネジメントは三星物産の持分を7.12%までに増やし対抗してきた。¹⁹

アジア通貨危機後の IMF 経済改革で資本市場の開放が急速に進められた。資本市場の開放は90年代に入ってから段階的に進められていたが、通貨危機の直前の外国人投資枠は30%以下だった。IMF 経済改革によって、外国人投資枠が55%に一気に拡大されたのち、98年末には一部の例外を除き、完全撤廃された。さらに1998年に敵対的 M&A が解禁され、2001年3月に M&A 専門の投資会社の活動を許容されたことで、財閥はこれまで以上に外部株主の存在を意識せざるを得なくなっている。²⁰通貨危機以後、三星電子には半数近くの外国人投資が占めている。

三星物産と第一毛織の合併には株主総会で出席者の3分の2以上の賛成が必要であったが、7月24日の株主総会で69.5%の賛成票を得て合併が承認され、9月1日に三星物産と第一毛織は合併した。合併の実現に大きな役割を果たしたのが国民年金公団である。当時、国民年金公団は三星物産の株式を11.02%保有しており、三星物産と第一毛

18 1996年の取得価では李在鎔氏が48億3100万ウォン、李富真氏、李敘顕氏がそれぞれ16億1000万ウォンであったが、2014年12月18日の上場によって李在鎔氏の株式価格は3兆5448億ウォン、李富真氏、李敘顕氏の株式価格はそれぞれ1兆1816億ウォンになった。李在鎔氏はこの時点で第一毛織の株式の23.24%を保有する筆頭株主である。『ハンギョレ新聞』2014年12月19日。

19 『中央日報』2015年6月5日。

20 2003年にSKグループがイギリスの投資ファンドであるソブリンから敵対的 M&A を仕掛けられたことがある。SKグループは系列会社を総動員して防衛するなど対抗し敵対的 M&A を免れたが、ソブリンによるSKグループの買収劇は多くの財閥に所有構造の再構築の必要性を再認識させることとなった。2004年に三星物産もイギリスの投資ファンドであるヘルメスによって敵対的 M&A を仕掛けられたことがある。

織の合併案に賛成票を投じた。²¹三星グループのミル財団, K スポーツ財団への献金の見返りとして, 三星物産と第一毛織の合併の手助けの約束が朴槿恵氏との間で交わされたのではないかという疑惑がかけられている。

図表5は第一毛織との合併によって新しく設立された三星物産の2016年4月現在の株主現況である。同一人である李健熙会長の持分率は全体で2.84%, 李在鎔氏など親族の持分率が全体で28.33%となっており, 家族の持分率は合計31.17%となっている。これに, 非営利法人の持分率1.69%(三星文化財団:0.6%, 三星福祉財団:0.04%, 三星生命公益財団:1.05%)と, 系列会社の持分率6.09%(三星SDI:2.11%, 三星電機:2.61%, 三星火災海上保険1.37%), 役員の0.01%, 自己株式の13.79%を加えると52.75%となり, 李一族の三星物産に対する盤石な支配力が確保されている。

図表6は2016年4月1日現在の三星グループの環状型循環出資構造を示したものである。三星物産と第一毛織の合併前の2013年4月1日現在の環状型循環出資構造(図表4)と比較してみると, 循環出資が多く解消され, 所有構造が随分すっきりしたことがわかる。2013年4月1日現在では16の環状型循環出資が形成されていたが, 2016

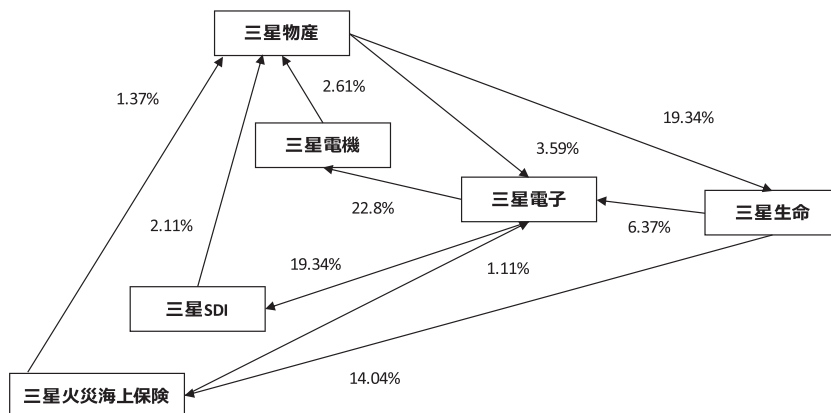
図表5 三星物産の株主現況 (2016年4月)

区分	株主名	所有株式数			持分率（％） 普通（全体）
		計	普通株	優先株	
同一人関連株					
同一人	李健熙	5,425,733	5,425,733	0	2.86（2.84）
親族	*****	54,193,897	54,193,897	0	28.57（28.33）
非営利法人	三星文化財団	1,144,086	1,144,086	0	0.60（0.60）
	三星福祉財団	80,946	80,946	0	0.04（0.04）
	三星生命公益財団	2,000,000	2,000,000	0	1.05（1.05）
	計	3,225,032	3,225,032	0	1.69（1.69）
所属会社	三星 SDI(株)	4,042,758	4,042,758	0	2.13（2.11）
	三星電機(株)	5,000,000	5,000,000	0	2.64（2.61）
	三星火災海上保険(株)	2,617,297	2,617,297	0	1.38（1.37）
	計	11,660,055	11,660,055	0	6.15（6.09）
役員		39,902	39,876	26	0.01（0.01）
自己株式	三星物産(株)	26,385,352	26,225,503	159,849	13.83（13.79）
	小計	100,929,971	100,770,096	159,875	53.11（52.75）
その他					
その他		90,387,512	88,919,947	1,467,565	46.87（47.24）
	小計	90,387,512	88,919,947	1,467,565	46.87（47.24）
	総計	191,317,483	189,690,043	1,627,440	100.00（100.00）

(出所) 공정거래위원회 (2016)「소속회사 주주현황 (지정일기준)」【公正取引委員会 (2016)「所属会社の株主現況 (指定日基準)」】から作成。

21 『ハンギョレ新聞』2016年11月17日。

図表6 2016年の三星グループの環状型循環出資構造
 (2016. 4. 1. 普通株 + 優先株基準)



出所：공정거래위원회 (2016) 「집단별 순환출자 현황」【公正取引委員会 (2016) 「集団別循環出資現況」】から作成。

年4月1日現在の環状型循環出資は7つへと大幅に減少している。また、7つの環状型出資は5段階の出資が2つ、4段階の出資が2つ、3段階の出資が3つとなっており、段階出資も減少している。

三星グループの環状型循環出資の解消は三星物産と第一毛織の合併作業に伴って生じたものであるが、2014年1月に、朴槿恵政権のかねてから懸案であった新規循環出資の禁止制度が導入されたことで、三星グループの環状型循環出資は大きな見直しが迫られている。三星グループの環状型循環出資が解消され所有構造が単純化されているこの変化だけをみれば、三星グループは、複雑な所有構造の展開によってもたらされるコーポレートガバナンスの歪みを是正しようとする政府の意向に呼応しているようにみえる。2014年1月に設けられた循環出資の禁止は新規のものに限ったものであったが、財閥の循環出資に対する世間の批判は根強く、循環出資の禁止制度が強化される可能性はあったし、環状型循環出資を用いて新たに所有構造を再構築することは困難になった。三星グループは環状型循環出資の展開を主とするのではなく、新しい支配構造の構築の模索を余儀なくされていた。

2016年に三星グループは持株会社体制への移行を検討することを表明した。所有構造が垂直的になり単純化される持株会社体制は、1999年の解禁以来、韓国政府が財閥に強く推奨してきているものである。2016年10月に三星物産と第一毛織の合併を反対していたエリオット・マネジメントから三星電子を持株会社と事業会社に分割し、持株会社体制へ移行するよう提案があったことも三星グループの持株会社体制への移行を後押しした²²ものと思われる。

1999年に解禁された持株会社設立および転換にはいくつかの制限要件が設けられた。

22 『日本経済新聞』2016年10月6日。

負債比率を100%以下に抑えること、子会社の株式を発行総数の50%以上保有する(上場企業の場合は30%以上)こと、持株会社が子会社以外の国内会社の株式を支配目的で所有しないこと、金融・保険会社と非金融・保険会社を同時に所有しないことである。公正取引委員会が持株会社の解禁に上記のような制限要件を設けたのは、所有構造の改善とともに、グループ分離を促す目的があった。のちにこれらの制限要件は緩和されるが、現行の要件でもグループ分離は必至であり、資産規模の大きい会社であればあるほど、家族支配を維持したまま持株会社体制へ組み替えることは困難となる。

2016年に持株会社に関わる規定で、国会で新たに審議されていたものに中間持株会社制度がある。検討されていた中間持株会社制度とは、一般持株会社が金融持株会社を介して間接的に金融会社を所有できることを認めるものである。これが実現されればグループ分離を極力抑えながら持株会社体制に移行できるため、この法案が可決されることは三星グループには好都合なことであった。また、韓国の持株会社制度は、1999年の解禁から、財閥家族の持分をはるかに超えた系列支配の行使を是正するという目的があるが、中間持株会社制度が実現されれば財閥家族の支配力を極大に維持しながら持株会社体制へ移行することを許容することになり、持株会社制度の主旨を大きく変えることになるものであった。中間持株会社制度の新設に関しても、朴槿恵氏と李在鎔氏との間で密約があったのではないかという疑い²³がかけられている。2014年1月に設けられた新規循環出資の禁止制度は、財閥の健全なコーポレートガバナンスの確立を誘導する目的があったのと同時に、経済格差の是正を求める国民の声に応え財閥の過度な経済力集中を抑制する目的があった。朴槿恵氏が密かに財閥の家族支配を援護する行動をとっていたことが事実ならば、朴槿恵氏の掲げていた経済民主化自体が韓国国民から疑問視されることになるだろう。

2017年5月に大統領に就任した文在寅氏は、6月13日に公正取引委員会委員長に漢城大学教授の金尚祚氏²⁴を任命した。金尚祚氏は財閥の閉鎖的な所有支配体制を強く批判してきた人物である。当面、公正取引委員会を通じ、財閥への厳しい規制が加えられることが予想される。2017年4月27日、三星グループは持株会社体制への移行をおこな²⁵わないことを表明した。

Ⅲ 財閥と政府の関係

崔順実ゲート事件によって朴槿恵氏の不正疑惑が次々と噴出したことは韓国社会に大

23 『ハンギョレ新聞』2017年1月18日。

24 『ハンギョレ新聞』2017年6月13日。

25 『日本経済新聞』2017年4月27日。

きな衝撃を与えたが、韓国の大統領の不正が明るみになったことは初めてのことでない。むしろ歴代すべての大統領が、大統領自身あるいはその関係者の不正を指摘されてきている。全斗煥氏、盧泰愚氏は、それぞれ1995年に秘密資金の疑い、クーデターと光州事件の責任追及のため逮捕された。1997年4月に最高裁判所は全斗煥氏に無期懲役を、盧泰愚氏に懲役12年の判決を確定させたが、同年12月に当時の大統領であった金泳三氏は2人を特別赦免した。²⁶ 金泳三氏、金大中氏、盧武鉉氏の子供は、それぞれ政治家や企業家から不正資金を受け取った疑いで逮捕された。不正疑惑の追及は盧武鉉氏自身にも及び、2009年5月に盧武鉉氏は自殺した。²⁷ 文在寅大統領は不正を調査する「積弊清算タスクフォース」を立ち上げ、朴槿恵氏だけでなく、その前の大統領であった李明博氏の不正疑惑も追及している。「積弊清算タスクフォース」によると、李明博氏は、失敗に終わった四大河川整備事業で特定の企業を過度に優遇したり、市民に対する言論弾圧をおこなっていたりしたという。²⁸

なぜ大統領およびその関係者の不正が横行し、そして発覚するのだろうか。まず、韓国の大統領に圧倒的な権限が付与されていることが指摘できる。韓国の大統領は国会へ予算の提出権と法案の拒否権を持つ。公務員や最高裁判所長官の任命権を持ち、軍の統制権を持っている。また、憲法改正の提案や非常戒厳令の布告も可能である。²⁹ 韓国は歴史的に人的ネットワークが重視される社会である。強大な権力を持った大統領を中心にネットワークが形成されることで大統領の存在価値は高まり、さらに人が集まるというサイクルが出来上がるのである。さらに指摘されることは、歴代大統領の共通点として、任期が終了後、あるいはその間際に不正が明らかになることである。とりわけ民主化宣言によって大統領の任期が5年で再選禁止となって以降は、新政権の発足とともに前政権のネットワークの効力が大きく減退するため、古いネットワークを見切った関係者からの告発がおこなわれることが起こり得るのである。また、新政権が前政権の不正を追及することがしばしばみられるが、これは新政権が新しいネットワークを正当化する手段として用いているのではないかという批判を受けることも多い。

朴槿恵氏が歴代大統領と違うのは、まだ任期を1年以上も残していたのにも関わらず複数の不正疑惑が表面化したことである。政界で盤石なネットワークを築けなかったことは大きいだろう。2016年4月の総選挙で与党のセヌリ党が議席数の過半数を下回り惨敗したことは、崔順実ゲート事件の発覚を後押ししたかもしれない。

崔順実ゲート事件をきっかけに朴槿恵氏と財閥の癒着関係が露呈したが、韓国国民にとって、これは驚きではなく変わらないことへの失望である。現在有力な韓国の財閥の

26 『ハンギョレ新聞』2017年3月11日。

27 『中央日報』2013年8月2日。

28 『産経新聞』2017年9月30日。

29 『日本経済新聞』2017年5月10日。

多くは、1960年代半ば以降の高度経済成長期に、政府の産業育成政策に呼応することで企業の規模と数を拡大し、財閥化を成し遂げてきた。朴正熙政権期、全斗煥政権期の権威主義体制のもとでは、韓国の企業家にとっては政府といかに良好な関係を築き上げられるかが企業の発展にとっては必須であった。崔順実ゲート事件は、政府と財閥の過度な依存関係が、民主化以後も依然として根強く残存していることを証明するものとなってしまった。

アジア通貨危機以後の韓国政府の対財閥政策は、規制と規制緩和を繰り返しながらも、財閥の組織構造の変革を迫る点では方向性は常に一定である。財閥には迅速な意思決定を可能にしたり系列企業間でシナジー効果を生んだりする利点もあるが、家族による放漫経営や情報の隠蔽といった企業経営の危機を招来しやすい欠点もある。金基元氏によれば、こうした財閥の負の側面を改善するには財閥内部からの変革を迫るだけでは不十分だという。朴正熙政権期は国有化された市中銀行を介し財閥をコントロールしていた。民主化宣言以降も政府と財閥の強い関係性は形を変えながらも継続してきた。こうした政府と財閥の関係性を変えなければ、財閥改革は成し遂げられない。³⁰

崔順実ゲート事件の展開で大きな役割を果たしたものに世論が挙げられる。国会で可決された弾劾訴追を認める判断を憲法裁判所が出したことには、世論の影響は少なくない。三星グループの事実上のトップである李在鎔氏が逮捕されるまでに至ったのも同様である。崔順実ゲート事件の発覚によって、政府と財閥が適切な距離を保った関係であるかどうかは、韓国国民によって厳しくモニタリングされることとなったのである。

三星グループは2017年2月28日にグループ全体を統括してきた未来戦略室の廃止し、各系列会社の自立経営体制へ移行することを発表した。³¹三星グループは未来戦略室の廃止によって、これまでのような家族によるあからさまなトップダウン経営をおこなうことは難しくなった。

また、公正取引委員会は2017年12月21日に三星 SDI が保有する三星物産の株式すべてを売却するよう命じることを発表した。³²三星グループの環状型循環出資のうち、三星物産→三星電子→三星 SDI→三星物産と、三星物産→三星生命→三星 SDI→三星物産の2つの循環出資は三星物産と第一毛織の合併前から存在していたが(図表4および図表6)、合併後にはすでに新規循環出資の禁止が公布されており、三星 SDI の保有する合併後の三星物産の株式が新規の循環出資の形成に当たるものなのか、既存のものなのかが争点となっていた。当時の公正取引委員会は三星 SDI の保有する旧三星物産の株式は既存の循環出資とみなし、旧第一毛織の株式だけを売却するよう命ずる判断を出し

30 김기원 (2002) を参照。

31 『聯合ニュース』2017年2月28日。

32 『中央日報』2017年12月28日。

た。2017年12月の公正取引委員会の判断によって三星SDIの保有する旧三星物産の株式も売却されれば、三星グループの2つの環状型循環出資が解消され、三星グループの家族の支配力は低下することになる。韓国政府による対財閥政策は当面、強化される方向性が示されている。

お わ り に

崔順実ゲート事件の発覚によって見えてくることは、韓国社会が依然として人的ネットワークを重視する社会であることである。それは時に不適切な癒着関係を生み出し、韓国社会を混乱に陥れる危険性も孕んでいる。

韓国の財閥はアジア通貨危機以後、韓国政府から強い規制を受けることで、家族のグループ支配は次第に困難な状況に向かっている。そもそも財閥という企業形態は、規模が大きくなればなるほど家族のグループ支配が困難になっていく性質をもともと持っている。財閥家族の支配力を維持しつつ、2世、3世へと経営権を継承することはさらに困難な課題となるのである。韓国の財閥の持続性は確実に低下している。

それでも韓国経済における財閥のプレゼンスは圧倒的だ。本稿では、崔順実ゲート事件を切り口に三星グループの経営権継承問題を検討した。この事例から、財閥の持続性が着実に限界に近づきながらも、長期に渡って韓国の財閥が存続可能となっている理由のひとつとして、財閥がロビー活動をしながら政府との強い関係を築き上げ財閥存続の限界を押し上げていることが浮き彫りになった。

人的ネットワークは必ずしも負の側面を持つわけではない。ただし、それが行き過ぎた場合、モニタリングする機構が存在するかどうかは重要だろう。崔順実ゲート事件で、政界、財界のトップが社会的責任を追及されることとなったが、これには世論が果たした役割は大きい。今後、韓国財閥の存続可能性も世論が大きな影響を与える存在になるのかもしれない。

参考文献

- 安倍誠（2002）「韓国：通貨危機後における大企業グループの構造調整と所有構造の変化」星野妙子編（2002）『発展途上国の企業とグローバリゼーション』アジア経済研究所。
- 安倍誠（2014）「韓国財閥研究 成長の限界と見えない新成長戦略」『エコノミスト』2月号。
- 安倍誠（2017）「朴槿恵政権4年の経済政策：その評価と新政権の課題」『アジア研ワールド・トレンド』7月号。
- 梅原康嗣（2008）「韓国公共記録物管理法の概要について」『アーカイブズ』33号。
- 遠藤敏幸（2015）「韓国の経済民主化と財閥改革－新規循環出資の禁止を中心に－」『同志社商学』第66巻第5号。
- 奥田聡（2017）「アジア・新興国 崔順実（チェ・スンシル）ゲート後のサムスンと韓国経済：政治スキャンダル、反財閥感情、所得格差、そして韓国経済の行方」『経営センサー』5月号。

- 奥田聡編 (2016) 『韓国新政権の中間評価と朝鮮半島情勢』 亜細亜大学アジア研究所。
- 高龍秀 (2010) 「サムスン財閥 経営トップへのチェック機能欠く」 『エコノミスト』 4月号。
- 澤田克己 (2017) 『文在寅とは何者か』 祥伝社。
- 清水敏行 (2007) 「韓国政府における文書保存の法制度と公開状況」 『札幌学院法学』 24巻1号。
- 福田恵介 (2017) 「IMF 危機から 20 年 変わらない韓国財閥経済」 『週刊東洋経済』 7月8日号。
- 百本和弘 (2017) 「世界のビジネス潮流を読む エリアリポート 韓国 新政権下で財閥は？」 『ジェット
ロセンサー』 8月号。
- 공정거래위원회 (2015) 『공정거래백서 2015』. 【公正取引委員会 (2015) 『公正取引白書 2015』】
- 공정거래위원회 (2016) 『공정거래백서 2016』. 【公正取引委員会 (2016) 『公正取引白書 2016』】
- 공정거래위원회 (2017) 『공정거래백서 2017』. 【公正取引委員会 (2017) 『公正取引白書 2017』】
- 김기원 (2002) 『재벌개혁은 끝났는가』 한울. 【金基元 (2002) 『財閥改革は終わったのか』 ハンウル】
- 김동운 (2013) 「한국재벌과 지주회사체제: 주요 추세 및 특징, 2001-2011 년」 『경영사학』 제 28 집 2
호. 【キム ドンウン (2013) 「韓国財閥と持株会社体制: 主要趨勢及び特徴 2001-2011 年」 『経営
社学』 第 28 集 2 号】
- 김동환 (2017) 『기업집단의 출자·부채구조와 사업재편에 관한 연구』 KIF. 【キム ドンファン (2017)
『企業集団の出資・負債構造と事業再編に関する研究』 KIF】
- 정준우 (2015) 「삼성물산과 엘리트간의 소송상 쟁점사항과 그에 관련된 현행 법제의 문제점 검토」 『법
과 정책 연구』 제 15 권 4 호. 【チョン ジュンウ (2015) 「三星物産とエリオット間の訴訟上の争点
事項とそれに関連する現行法制の問題点検討」 『法と政策研究』 第 15 巻 4 号】
- 최정표 (2011) 「재벌의 분할승계와 경제력집중의 변화」 『경영사학』 제 26 집 2 호. 【チェ ジョンピョ
(2011) 「財閥の分割承継と経済力集中の変化」 『経営社学』 第 26 集 2 号】
- 최정표 지음 (2014) 『한국재벌사연구』 해남. 【チェ ジョンピョ編 (2014) 『韓国財閥史研究』 ヘナム】